



新型コロナウイルスの影響等

により、予想だにしない日本ソーイング社北海道工場が本年9月末をもって閉鎖、従業員（80人）全員解雇という、あまりにも突然で、しかも、本市にとつては大きな衝撃であり、地域経済にも多大な影響が及ぶ事態となりました。

コロナ禍とはいえ、昭和41年以来、半世紀以上にわたる操業の歴史を刻され、雇用の確保等地域貢献をいただいてきた本市との絆がといえることは、近年では、ブランド品「銀座山形屋」紳士服オーダースーツの仕立券による「ふるさと納税」も好評を博していただけに、極めて残念でなりません。

7月13日取締役会で最終的な方針決定がなされたとの報告、説明を同14日に同社からいただきましたが、「工場閉鎖に至る顛末と跡対策」、「従業員の雇用対策」、「ふるさと納税と納税者への対応策」、これらについての具体的な方針を書面にて示していただくよう要請したところです。

市として同日には「日本ソーイング株式会社北海道工場対策本部」を立ち上げ、離職を余儀なくされる方々とご家族の生活相談や再就職支援などの諸対策を全庁的に取り組むとともに、芦別商工会

議所をはじめ関係団体、市内企業ともしつかり連携し、ご協力をいただきながら取り組みを推進してまいります。

市

庁舎整備に関しましては、不断の行財政改革を推進しつつも、国内における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会経済環境の急激な悪化により、5年1度の国勢調査が本年10月1日に実施されることで、人口減少が著しい本市の実情から、人口数値が基礎となる地方交付税への影響や市税等の減収、この度の日本ソーイング社北海道工場の閉鎖によるふるさと納税の減収から、一層行財政運営が厳しくなることも否めず、また、更なる新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中において、市民の皆様と庁舎整備に関する



昭和44年に建設され、51年が経過した市総合庁舎。鉄筋コンクリート構造で減価償却耐用年数50年を経過。

意見交換の機会も得にくい状況下にもあることなどから、苦渋の決断ではありますが、今年度内の実施を予定していた庁舎整備に関する「基本・実施設計」については、先送りをせざるを得ないと判断し、今年度限りとなつて国に有利な起債である、「公共施設等適正管理推進事業債」の活用についても断念せざるを得ないと考えております。

築後50年以上が経過する市庁舎整備の必要性は、早晩、不可欠な課題であるだけに、これまでお寄せいただいた市民の皆様や関係機関・団体の皆様、議会の皆様ほかからの貴重なご意見やご提言等を無駄にすることなく、今後に活かして、時機等を見計らいながら、改めて協議、検討を重ね取り進む必要があると考えております。

これまで、ご協力いただいたすべての皆様に感謝いたしますとともに大変申し訳なくも思います。係る事情についてご理解と、引き続きのご協力をお願い申し上げます。次第です。

7月13日、一昨年3月に芦別営業所を開設され、本市の雇用の推進や地域振興に貢献いただいている、「IT企業」「ビックボイス」社と市との間で、さらなる

企業誘致やUIJターン、テレワークの推進に向けて協働して取り組むための「包括連携協定」を締結いたしました。

同社の本市振興への支援と熱意に改めて感謝するとともに、本協定により今後の活動の取り組みに一層弾みがつくものと、大変心強く、期待をいたしております。

国

の今年度の2次補正予算に計上された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の本市への交付限度額が3億7千万円余とされており、感染防止と社会経済活動の両立をめぐらすうえでも、全市民を対象とした市民生活応援商品券の交付事業等有効な活用に意を用いながら、7月30日召集予定の臨時市議会議員皆様ともしっかり対応を協議し、できるだけ早期実施に努めてまいります。

炎暑・酷暑のみぎり、市民皆様にはくれぐれもご自愛のほどお祈りいたします。

芦別市長 萩原 貢